茨城県の経済動向

（2023年12月調査）

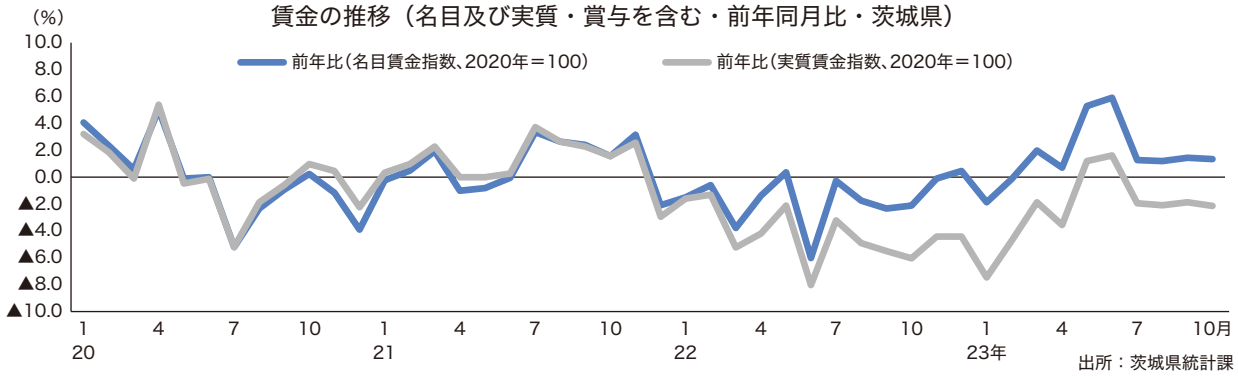
地域研究部　調査役　金子　充

県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している

＜今月のポイント＞

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、個人消費を中心に経済活動の正常化が進んでおり、総じてみれば物価高などの影響を受けつつも、持ち直している。
- 総合判断及び各項目の判断は据え置き。個人消費は、大型小売店など供給側の販売動向からは緩やかな回復が続く。設備投資も、中小企業の投資計画額が前年を上回って推移するなど持ち直している。一方、生産は、海外経済減速などを背景に横ばい圏内で推移している。
- 23年に入ってからの賃金指数（賞与を含む・前年同月比）は、賃上げの効果もあって、名目ベースでは3月以降は改善傾向。一方、実質ベースは、名目と同様に改善傾向ながらも、物価上昇の影響により、5、6月を除き前年比マイナスが続く。
- 先行きは、物価高が企業や家計にもたらす影響、為替動向、中国などの海外経済減速の行方、内外における金融環境の変化について引き続き注視する必要がある。

賃金の推移（名目及び実質・賞与を含む・前年同月比・茨城県）



出所：茨城県統計課

＜基調判断・天気図＞

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2023年12月調査	10月調査	11月調査	12月調査
総合判断	→	物価高などの影響を受けつつも、持ち直している	晴れ	晴れ	晴れ
生産活動	→	横ばい圏内で推移している	曇り	曇り	曇り
設備投資	→	持ち直している	晴れ	晴れ	晴れ
住宅投資	→	弱含みにある	曇り	曇り	曇り
公共投資	→	持ち直している	晴れ	晴れ	晴れ
個人消費	→	緩やかに回復している	晴れ	晴れ	晴れ
雇用情勢	→	持ち直しの動きが弱まっている	雨	雨	雨

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

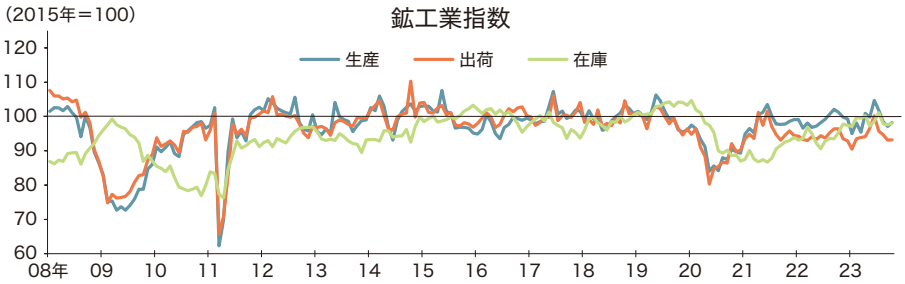
1 生産活動　横ばい圏内で推移している

10月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値※は98.3、前月比1.2%増と小幅ながら4か月振りに上昇した。業種別の内訳をみると、輸送用機械（同22.9%増）、食料品・たばこ（同2.1%増）等が上昇した一方で、汎用・業務用機械（同16.0%減）、化学（同2.8%減）等が低下した。

企業ヒアリング（12月）では、10-12月の業況などについて「（製造）販売が好調に推移したことにより売上が伸びた」（食料品）、「北米は好況感がある」（輸送用機械）との声が聞かれた一方、「欧州や中国、東南アジアにおいて販売が落ち込んでいる」（一般機械・汎用機械）といった声も聞かれた。

最近の県内の生産活動は、供給面では部品不足などの供給制約が和らぐ一方、海外経済減速や在庫調整の遅れなどから電子部品・デバイスなどで需要が伸び悩んでおり、基調判断は「横ばい圏内で推移している」との判断を据え置いた。

※：原数値から季節要因を調整した数値



出所：経済産業省　＊月次ベース

●鉱工業指数〈季調値〉（10月）

		前月比
生産	98.3	1.2%
出荷	93.2	0.1%
在庫	98.1	0.5%

●主要業種の鉱工業指数〈季調値〉（10月）

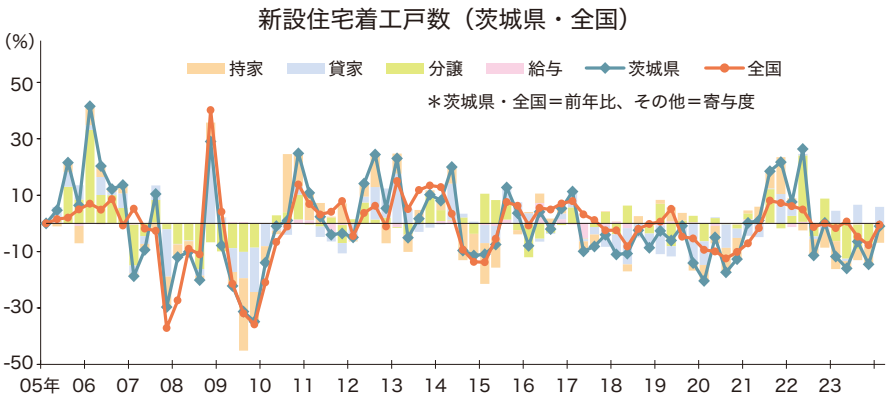
	（生産）	前月比
化学工業	87.9	△ 2.8%
食料品・たばこ工業	95.6	2.1%
汎用・業務用機械工業	94.5	△16.0%
生産用機械工業	116.9	△ 0.7%
金属製品工業	93.1	4.8%
電気機械工業	106.1	4.9%

●県内税関輸出額（10月）

		前年同月比
鹿島	638.45億円	34.0%
日立	1,455.34億円	31.6%
つくば	91.30億円	△17.7%

2 住宅投資　弱含みにある

10月の新設住宅着工戸数は1,348戸、前年同月比4.6%増と5か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、持家は590戸、同6.1%減と8か月連続で減少、貸家は521戸、同28.3%増と2か月連続で増加、分譲住宅は233戸（うちマンション0戸）、同7.5%減と3か月連続で減少した。住宅投資は10月の着工総数が増加したものの、主力の持家が引き続き低調であり、企業ヒアリング（11月）からは建築コスト上昇により販売側でも供給に慎重な見方があることを踏まえ「弱含みにある」との判断を据え置いた。



出所：国土交通省　＊四半期ベース、23年4Qは10月のみの数値

●新設住宅着工戸数（10月）

		前年同月比
持家	590戸	△ 6.1%
貸家	521戸	28.3%
分譲	233戸	△ 7.5%
給与	4戸	33.3%
合計	1,348戸	4.6%

＊四半期ベース（「市」のみ合計）（23年7-9月期）

		前年同期比
県北	331	△ 23.9%
県央	1,127	△ 24.7%
鹿行	318	△ 22.6%
県西	514	△ 15.7%
県南	1,591	0.4%
合計	3,881	△ 14.5%

3 設備投資　持ち直している

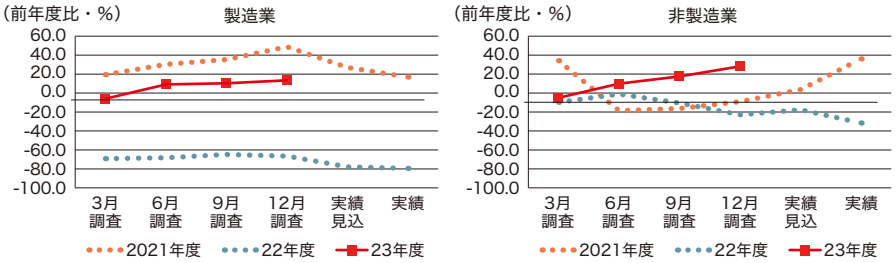
10月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、前年の大型物流施設着工の反動などにより50千㎡、前年同月比74.7%減と2か月連続で前年水準を下回った。

水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査（10-12月期調査）」によると、23年度の県内企業の設備投資額は、全規模・全産業ベースで同5.8%減の見通し。日銀短観（茨城県、12月）によると、県内企業の23年度の設備投資額※2は、全産業ベースで、前年度比0.9%減の見通し。

設備投資は建築物着工床面積は低調であるものの、中小企業では底堅く推移していること（日銀短観では22.8%増、うち製造業13.4%増、非製造業28.2%増）、県内での大型工場の立地も続いていることを踏まえ「持ち直している」との判断を据え置いた。

※1・2：ともに除く土地購入（投資）額、含むソフトウェア（投資額）

設備投資額（中小企業・前年度比）



（注）1. ソフトウェアを含む（除く土地投資額）
2. 23年度は12月調査まで

出所：企業短期経済観測調査結果（茨城県）（日銀水戸事務所）

●建築物着工床面積（10月）

	前年同月比
民間非居住用 50千㎡	△ 74.7%

●23年12月日銀短観＜茨城県＞設備投資額※（23年度計画）

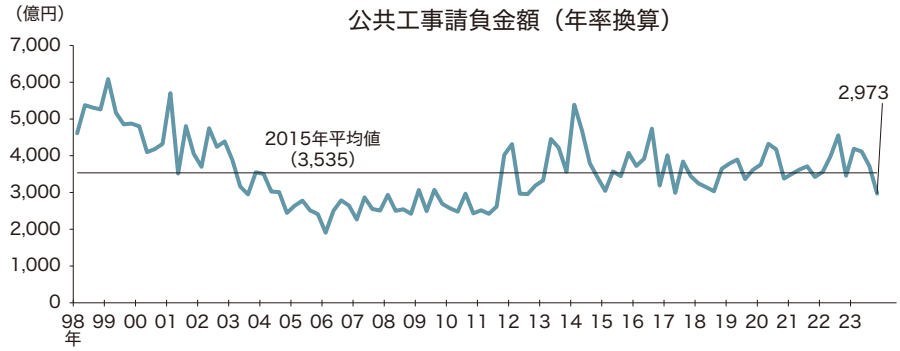
※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

	前期比
全産業	△ 0.9%
製造業	5.5%
非製造業	△ 13.5%
うち中小企業	22.8%
製造業	13.4%
非製造業	28.2%

4 公共投資　持ち直している

11月の公共工事請負金額は219億87百万円、前年同月比16.2%減と3か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、独立行政法人（同2.6倍）を除き、国（同37.5%減）、県（同16.3%減）、市町村（同12.0%減）のいずれも減少した。4-11月期累計では前年同期比11.0%減（3か月連続の減少）。公共投資は、足もとでは請負金額が前年比で落ち込んでいるものの、季節調整値では相応の水準を維持しており、先行きも国や県等の予算執行により底堅く推移するとみられることから「持ち直している」との判断を据え置いた。

公共工事請負金額（年率換算）



出所：東日本建設業保証　＊X-13-ARIMAによる季節調整値、四半期ベースの年率換算、23年4Qは10、11月の数値

●公共工事請負金額（11月）

	前年同月比
国発注 1,950百万円	△ 37.5%
独法発注 1,862百万円	160.7%
県発注 9,170百万円	△ 16.3%
市町村発注 8,223百万円	△ 12.0%
地方公社発注 0百万円	−%
その他発注 780百万円	△ 56.1%
合計 21,987百万円	△ 16.2%

●当月までの年度累計（23年4-11月）

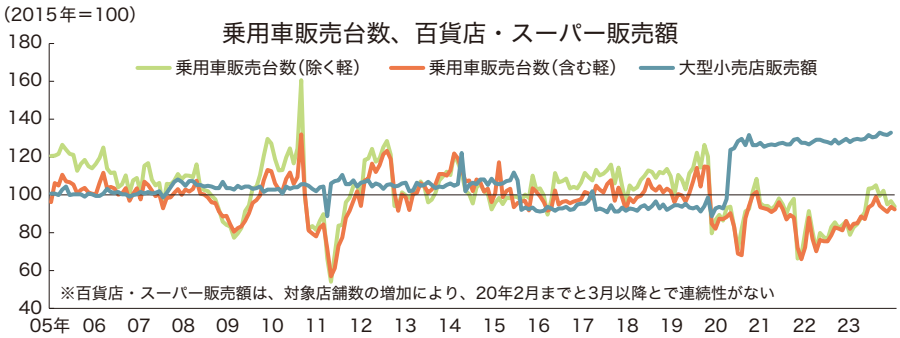
	前年度比
23年度累計 282,039百万円	△ 11.0%

5 個人消費　緩やかに回復している

11月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,948台、前年同月比13.4%増と、11か月連続で前年水準を上回った。

10月の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前年同月比0.7%増と7か月連続で、ドラッグストアは同7.4%増と30か月連続で、コンビニエンスストアは同1.9%増と23か月連続で前年水準を上回る等、小売店販売額は総じてみれば底堅く推移している。企業ヒアリング（12月上旬）では、「（新型コロナの影響緩和により）ある程度まで客数は増えてきた。商品単価を引き上げる中で（10-12月期の）売上はコロナ前に戻った」（飲食店）といった声が聞かれた。

このように、個人消費は、総じてみれば経済活動の正常化を背景に持ち直しの動きが続いていることから「**緩やかに回復している**」との判断を据え置いた。



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省　＊X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

●大型小売店販売額（10月）

	前年同月比
全店ベース	2.5%
既存店ベース	0.7%

●専門量販店販売額（10月）

家電	△ 8.0%
ドラッグストア	7.4%
ホームセンター	1.3%
コンビニ	1.9%

●新車登録台数（11月）

普通乗用車	38.7%
小型乗用車	△ 5.9%
軽乗用車	3.8%
普通・小型・軽合計	13.4%

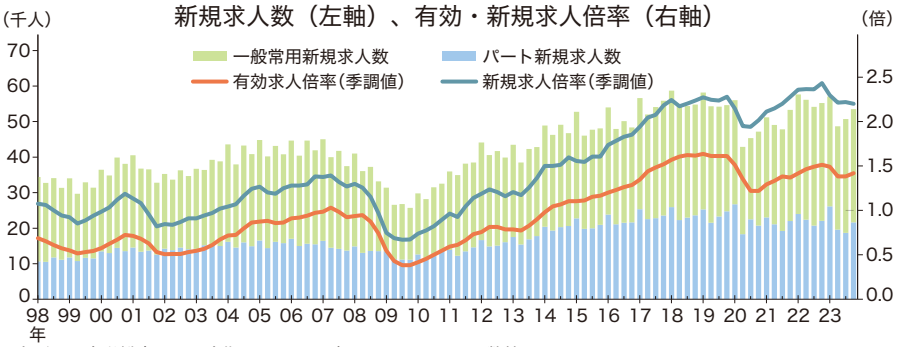
6 雇用情勢　持ち直しの動きが弱まっている

10月の雇用関連指標を季節調整値※でみると、有効求人倍率（＝有効求人数／有効求職者数）は1.42倍と前月と同じであった。新規求人数は18,702人、前年同月比5.5%減と5か月連続で前年水準を下回った。

失業者を示す雇用保険受給者数は8,895人、前年同月比9.5%増と7か月連続で前年水準を上回った。事業主都合離職者数は996人、前年同月比97.6%増と8か月連続で前年水準を上回った。

このように雇用情勢は、有効求人倍率が低下傾向から横ばいに推移しつつあるものの、新規求人数の前年割れが続いていること、雇用保険受給者数も増加傾向にあることを踏まえ「**持ち直しの動きが弱まっている**」と判断を据え置いた。

※：原数値から季節要因を調整した数値



出所：厚生労働省　＊四半期ベース、23年4Qは10月のみの数値

●求人倍率〈季調値〉（10月）

受理地ベース	前月比
有効求人倍率 1.42倍	±0.00pt
新規求人倍率 2.20倍	0.04pt
就業地ベース	
有効求人倍率 1.61倍	±0.00pt
新規求人倍率 2.64倍	0.10pt

●雇用保険受給者数（10月）

	前年同月比
8,895人	9.5%

茨城県の主要経済指標

企業景況感	自社業況総合判断DI		生産関連指標	鉱工業生産指数 2015年＝100			生産者出荷指数 2015年＝100			生産者製品在庫指数 2015年＝100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
19 Ⅳ	△37.4	△26.7	2020 年度	90.0	△ 9.3	–	89.1	△ 9.0	–	84.8	△ 13.1	–
20 Ⅰ	△43.2	△42.0	2021	99.2	10.2	–	95.6	7.3	–	94.5	11.4	–
Ⅱ	△70.1	△64.7	2022	98.6	△ 0.6	–	93.9	△ 1.8	–	97.0	2.8	–
Ⅲ	△63.7	△45.4	2022 9	102.1	1.4	4.9	96.4	1.2	4.8	93.5	△ 0.1	1.3
Ⅳ	△43.9	△40.0	10	101.2	△ 0.9	4.6	96.4	0.0	2.7	95.4	2.0	3.4
21 Ⅰ	△18.0	△29.4	11	99.8	△ 1.4	1.2	93.5	△ 3.0	△ 2.3	97.8	2.5	6.0
Ⅱ	6.1	△12.7	12	99.3	△ 0.5	△ 1.5	92.9	△ 0.6	△ 3.5	97.4	△ 0.4	4.6
Ⅲ	9.6	△24.6	2023 1	95.0	△ 4.3	△ 2.4	90.5	△ 2.6	△ 3.0	97.1	△ 0.3	4.2
Ⅳ	12.5	△ 5.2	2	98.1	3.3	1.4	93.5	3.3	0.8	99.7	2.7	6.5
22 Ⅰ	△14.6	△31.2	3	95.4	△ 2.8	△ 2.8	93.9	0.4	0.9	99.5	△ 0.2	2.8
Ⅱ	△24.0	△12.8	4	100.9	5.8	2.3	94.1	0.2	△ 1.2	100.2	0.7	5.4
Ⅲ	△12.4	△25.0	5	99.8	△ 1.1	4.4	96.6	2.7	5.4	97.2	△ 3.0	5.4
Ⅳ	△12.8	△22.4	6	104.7	4.9	6.6	100.2	3.7	6.2	98.6	1.4	8.8
23 Ⅰ	△ 9.0	△ 5.7	7	101.8	△ 2.8	2.6	95.7	△ 4.5	2.2	101.1	2.5	8.8
Ⅱ	△ 7.4	0.0	8	98.5	△ 3.2	△ 2.2	94.7	△ 1.0	△ 0.6	97.9	△ 3.2	4.7
Ⅲ	△14.3	△ 9.8	9	97.1	△ 1.4	△ 6.6	93.1	△ 1.7	△ 4.6	97.6	△ 0.3	4.4
Ⅳ	1.2	△ 7.1	10	98.3	1.2	△ 1.2	93.2	0.1	△ 1.6	98.1	0.5	2.8
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積(民間非居住用)	
			県		市町村		戸数		床面積			
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)
2020 年度	387,697	7.3	119,063	7.1	134,413	△ 1.2	16,380	△ 7.8	1,601	△ 7.2	1,091	△ 23.9
2021	368,366	△ 5.0	112,408	△ 5.6	121,617	△ 9.5	20,861	27.4	1,840	14.9	2,113	93.7
2022	414,920	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,624	△ 11.7	1,497	△ 29.2
2022 9	80,084	85.4	14,162	△ 8.9	15,754	4.6	1,674	△ 4.9	158	△ 4.2	84	△ 61.5
10	34,098	△ 10.3	12,327	△ 24.0	11,720	△ 0.6	1,289	△ 16.7	121	△ 20.2	196	30.7
11	26,226	△ 14.3	10,962	△ 12.1	9,348	△ 12.7	1,389	△ 24.1	127	△ 26.5	46	△ 60.7
12	18,964	31.6	6,886	68.8	6,811	△ 14.9	1,406	12.6	131	2.0	46	△ 86.9
2023 1	13,143	19.6	2,512	28.1	5,356	142.2	1,181	△ 40.2	106	△ 40.6	228	△ 23.7
2	14,859	30.2	4,191	42.9	4,581	11.7	1,322	13.0	120	6.4	59	△ 69.2
3	50,905	6.5	17,660	16.3	6,501	51.8	1,738	△ 8.5	153	△ 9.9	227	△ 12.6
4	21,743	△ 18.5	5,301	△ 11.1	2,569	△ 15.5	1,315	△ 3.3	121	△ 11.9	89	△ 13.8
5	38,262	19.0	2,965	△ 39.2	8,756	△ 20.9	1,416	7.8	129	3.2	64	△ 56.8
6	49,400	15.8	14,529	99.3	19,241	△ 12.9	1,296	△ 20.6	119	△ 18.9	117	34.1
7	33,911	△ 11.1	8,659	11.7	19,856	6.6	1,351	△ 9.8	126	△ 9.9	140	△ 34.2
8	37,383	1.1	12,849	△ 6.8	15,352	27.1	1,196	△ 29.5	108	△ 31.8	163	159.5
9	52,306	△ 34.7	19,192	35.5	20,600	30.8	1,614	△ 3.6	143	△ 9.5	81	△ 3.2
10	27,042	△ 20.7	9,181	△ 25.5	9,968	△ 14.9	1,348	4.6	119	△ 1.3	50	△ 74.7
11	21,987	△ 16.2	9,170	△ 16.3	8,223	△ 12.0	–	–	–	–	–	–
出所	東日本建設業保証						国土交通省					

消費関連指標	家計消費支出(水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年＝100		新車登録台数			
			全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ			普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2020 年度	315	4.6	6.2	1.1	8.0	7.5	9.4	△ 3.2	99.9	△ 0.4	101,060	△ 7.5	66,311	△ 9.5
2021	299	△ 5.2	0.6	△ 0.1	△ 7.1	3.6	△ 3.1	1.3	100.0	0.1	89,428	△11.5	59,633	△10.1
2022	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9
2022 9	317	21.7	△ 0.7	△ 0.9	6.4	4.6	△ 3.2	1.4	103.1	3.0	8,625	29.7	5,436	25.5
10	452	70.1	1.7	1.7	△ 4.8	6.7	0.1	6.3	103.9	3.8	7,863	35.6	4,871	27.4
11	296	8.4	0.4	0.8	△ 8.7	6.2	△ 2.2	5.9	104.0	4.0	7,894	2.0	4,967	△ 1.4
12	412	1.5	1.8	2.2	△ 5.9	10.1	△ 0.1	3.9	104.5	4.5	7,464	△ 0.7	4,709	△10.6
2023 1	310	13.2	0.9	1.1	△11.2	6.8	△ 2.4	3.4	105.3	5.3	8,779	14.5	5,546	6.6
2	267	△ 0.2	0.0	△ 0.4	△ 6.8	4.3	△ 2.0	4.6	104.7	4.3	9,224	20.6	6,043	23.5
3	315	△24.4	1	△ 0.1	△ 1.7	4.8	△ 2.3	4.4	104.8	3.5	11,925	11.6	8,235	13.9
4	304	△10.9	3	1.6	△ 9.1	7.7	0.9	4.5	105.4	3.8	7,411	22.7	5,010	31.8
5	282	△23.6	2.0	0.6	△14.1	7.9	△ 2.7	3.4	105.3	3.5	7,229	32.3	4,791	37.0
6	358	9.4	2.5	1.5	△18.4	7.5	△ 4.0	1.3	105.5	3.8	8,355	20.4	5,696	25.8
7	402	28.3	3.3	2.4	3.7	8.8	5.7	3.9	105.5	3.0	7,857	7.7	5,486	16.4
8	289	△16.1	3.8	2.7	△ 2.2	5.7	△ 0.8	4.1	106.0	3.0	6,945	18.8	4,697	23.7
9	343	8.1	2.4	1.4	△ 5.3	8.7	△ 0.5	2.9	106.2	2.9	9,258	7.3	6,017	10.7
10	375	△16.9	2.5	0.7	△ 8.0	7.4	1.3	1.9	107.1	3.1	8,663	10.2	5,583	14.6
11	–	–	–	–	–	–	–	–	106.5	2.3	8,948	13.4	5,911	19.0
出所	総務省		関東経済産業局						茨城県		茨城県自動車販売店協会			

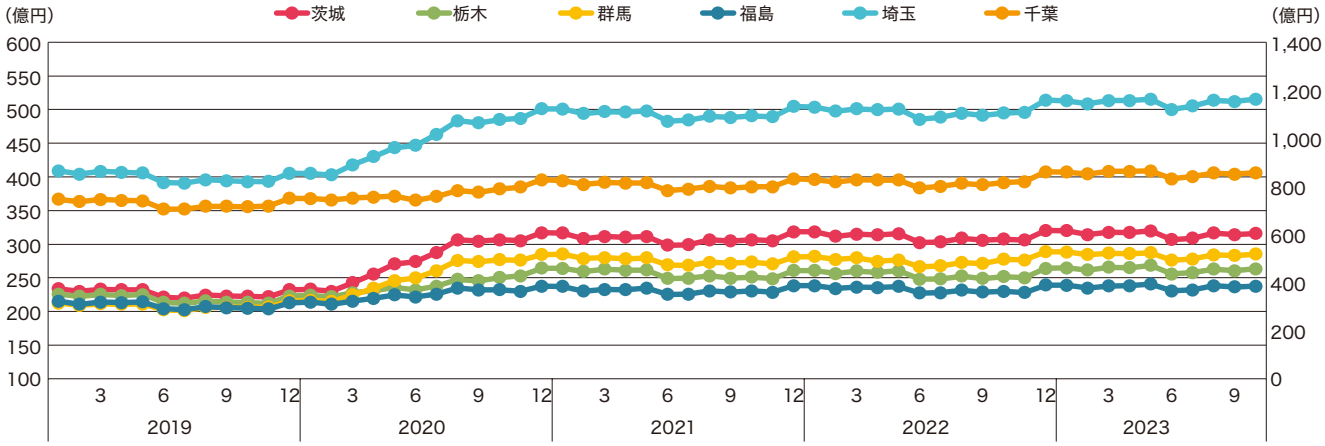
労働関連指標	常用雇用指数（事業所規模５人以上）				現金給与総額名目・実質賃金指数（事業所規模５人以上）				所定外労働時間指数（事業所規模5人以上）		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数（雇用保険受給者数）	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値		
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数		倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	人数(人)	前年比(%)
2020 年度	99.8	△ 1.1	99.9	△ 1.9	100.2	△ 0.9	100.3	△ 0.3	87.4	71.5	–	1.27	–	2.00	9,184	23.4
2021	100.1	0.3	99.9	0.0	100.3	0.1	100.3	△ 0.0	98.6	115.2	–	1.38	–	2.24	8,386	△ 8.7
2022	100.9	0.8	99.8	△ 0.1	104.9	4.6	100.9	0.6	97.6	116.1	–	1.49	–	2.34	7,744	△ 7.7
2022 9	100.9	1.2	100.0	△ 0.3	83.4	△ 2.3	80.6	△ 5.5	100.9	116.4	1.49	1.46	2.41	2.39	8,400	△ 7.4
10	101.0	1.6	99.2	△ 0.6	82.8	△ 2.1	79.4	△ 6.0	102.8	126.4	1.50	1.47	2.44	2.66	8,124	△ 5.3
11	101.1	0.4	99.5	0.2	88.2	△ 0.1	84.4	△ 4.4	101.9	122.1	1.52	1.56	2.42	2.67	7,967	△ 8.4
12	101.1	1.9	99.3	△ 0.2	174.4	0.5	166.1	△ 4.4	101.9	121.4	1.52	1.66	2.44	3.14	7,427	△ 9.1
2023 1	100.7	0.5	98.8	△ 0.2	84.1	△ 1.9	79.3	△ 7.5	90.7	100.0	1.50	1.67	2.39	2.58	7,373	△ 5.7
2	100.4	0.3	98.5	△ 1.1	82.8	△ 0.1	78.6	△ 4.7	88.0	107.9	1.52	1.63	2.31	2.24	7,072	△ 4.8
3	100.2	0.3	99.2	0.2	88.0	2.0	83.5	△ 1.9	92.6	107.1	1.46	1.51	2.19	1.99	7,160	△ 2.0
4	100.3	△ 0.7	99.5	△ 0.3	86.3	0.7	81.3	△ 3.6	93.5	104.3	1.41	1.32	2.02	1.60	6,960	3.7
5	100.6	△ 0.9	99.2	△ 1.5	89.7	5.3	84.5	1.2	88.0	99.3	1.39	1.24	2.38	1.92	8,086	8.3
6	100.7	△ 0.6	100.4	△ 0.6	147.1	5.9	138.5	1.6	89.8	101.4	1.35	1.28	2.24	2.29	8,524	6.1
7	100.6	△ 0.4	100.1	△ 0.4	112.3	1.3	105.7	△ 1.9	93.5	99.3	1.37	1.35	2.21	2.42	9,051	9.4
8	100.3	0.7	99.5	△ 0.7	85.1	1.2	79.7	△ 2.1	87.0	92.9	1.36	1.36	2.29	2.23	9,447	6.0
9	100.5	△ 0.4	98.3	△ 1.7	84.6	1.4	79.1	△ 1.9	98.1	110.0	1.42	1.38	2.16	2.21	8,850	5.4
10	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1.42	1.39	2.20	2.31	8,895	9.5
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。

企業経営・金融関連指標	企業倒産				手形交換高		実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計		信用保証申込金額	
	件数（件）	前年比（件）	金額（百万円）	前年比（百万円）	金額（億円）	前年比（%）	末残（億円）	前年比（%）	末残（億円）	前年比（%）	金額（百万円）	前年比（%）
2020 年度	111	△ 29	9,136	△ 8,075	5,000	△ 16.8	142,234	6.5	65,588	2.3	764,566	275.3
2021	100	△ 11	14,800	5,664	4,766	△ 4.7	147,282	3.5	65,864	0.4	149,039	△ 80.5
2022	123	23	28,938	14,138	–	–	150,569	2.2	66,327	0.7	191,466	28.5
2022 9	13	7	2,226	1,110	360	△ 6.0	149,301	2.3	65,988	0.4	19,603	23.9
10	13	9	1,705	1,421	284	4.8	150,094	2.4	66,094	0.6	14,044	41.5
11	13	2	12,965	12,228	–	–	150,331	2.2	66,283	0.9	17,539	47.3
12	3	△ 7	216	△ 1,811	–	–	150,781	1.7	67,107	1.3	21,547	36.1
2023 1	10	1	1,288	△ 609	–	–	150,879	1.7	66,895	1.2	14,064	43.1
2	9	2	1,357	△ 75	–	–	151,496	2.1	67,204	1.7	17,433	27.3
3	11	△ 1	1,109	△ 1,806	–	–	151,434	1.7	67,661	2.6	20,822	12.8
4	10	3	1,691	1,346	–	–	152,748	1.7	67,532	2.6	14,544	59.4
5	14	7	6,206	5,253	–	–	152,196	1.6	67,914	3.2	20,700	174.3
6	14	5	2,034	△ 1,438	–	–	153,957	1.8	67,984	3.6	25,954	166.9
7	18	4	2,474	1,685	–	–	153,437	1.8	68,006	3.5	24,072	163.3
8	12	△ 2	1,667	△ 846	–	–	153,217	1.8	68,161	3.6	23,730	157.0
9	9	△ 4	1,633	△ 593	–	–	152,275	2.0	68,570	3.9	26,449	134.9
10	16	3	5,665	3,960	–	–	152,716	1.7	68,505	3.6	20,594	146.6
11	5	△ 8	930	△12,035	–	–	–	–	–	–	25,274	144.1
出所	東京商工リサーチ水戸支店				茨城県銀行協会		日本銀行　水戸事務所				茨城県信用保証協会	

＊電子交換所の開設に伴い、水戸手形交換所が22年11月2日に閉鎖したため、茨城県銀行協会の公表データは22年10月分をもって終了

茨城県・近隣県のグラフ＜百貨店・スーパー販売額（全店ベース）の推移＞



出所：経済産業省